

ラオス

Lao People's Democratic Republic

	2014年	2015年	2016年
①人口:716万人(2016年)			
②面積:23万6,800km ²			
③1人当たりGDP:2,408米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率(%)	7.5	7.4	7.0
⑤消費者物価上昇率(%)	4.1	1.3	1.6
⑥失業率(%)	n.a	n.a	n.a
⑦貿易収支(100万米ドル)	△2,457	△2,605	△2,077
⑧経常収支(100万米ドル)	△2,450	△2,116	△2,351
⑨外貨準備高(グロス) (100万米ドル)	816	987	1,002
⑩対外債務残高(グロス) (100万米ドル)	6,061	6,495	7,422
⑪為替レート(1米ドルにつき、 期中平均)	8,035	8,117	8,198

【出所】①③⑩:IMF、②③⑤⑥:ラオス計画投資省統計センター、④⑨⑪:世界銀行、⑦:グローバル・トレード・アトラス

2016年のラオス経済は、電源開発、不動産開発や製造業・サービス業進出などが牽引し実質GDPは7.0%と堅調だった。輸出は電力や農産物が伸びる一方、規制の厳格化により木材・木製品は大きく減少した。政府はラオス・中国鉄道の建設を本格化させるなど、コネクティビティ強化と農業・観光・工業などの経済成長への波及を模索している。同年4月にはブンニャン国家主席、トンルン首相が率いる新政府が発足した。

■電源開発が牽引

世界銀行によると、2016年の実質GDP成長率は7.0%と、前年の7.4%から減速したものの、堅調に推移した。2016年の経済成長は、前年に続き大規模な電源開発や不動産開発への投資のほか、天候回復による農業分野での生産や輸出の拡大、製造業、サービス業における外国企業を中心とした進出が牽引した。一方、鉱物価格の低迷や木材輸出規制による輸出の大幅減、不動産開発・大規模発電所が前年に完成したことによる反動減、公共投資の抑制策による建設の鈍化がマイナス要因となった。

ラオスの主要産業である電源開発事業では、計3炉からなるホングサー・リグナイト火力発電所(1,878メガワット<MW>)の3号炉(626MW)が2016年3月に商業発電を開始しフル稼働となった。水力発電では、2016年にナムカン3ダム(60MW)などの4つのダムが完成した。これにより全国の1MW以上の発電所は42箇所(合計6390.9MW)となり、前年から301MW増加した。2000年と比較すると10倍の発電容量となった。これら新規発電所の稼働や豊富な雨量の恩恵を受け2016年の電力生産は2万5,066GWh(ギガワット時)で前年比53.8%増となった。さらにメコン川本流ダムであるサイニャブリダム(1,285MW)や関西電力が開発を進めるナムニアップ1ダム(290MW)、ナムウー1、3、4、7連続ダム(計732MW)を含む12以上のダムが現在、建設中であり、2017年中には8つのダムが完成し、2020年には75発電所、10,000MWを越える見込みである。

もう一つの主要産業である鉱業分野では、2016年末時点で657社942事業が許可を得ている。主要鉱山であるセポンマイニングにおける銅の年生産量は7万8,500トン(前年比11.8%減)、プービアマイニングでは、銅は8万9,200トン(13.7%増)、金は21万7,500オンス(1.9%減)、銀は163万6,600オンス(1.7%減)となった。しかし、鉱山採掘やユーカリおよび天然ゴムの植林事業は環境への負荷が大きいことから、2012年に発布された首相令により新規認可が原則として停止されており、第2回国民議会(2016年10~11月)で継続が確認されている。現行事業のうち、15事業について認可が抹消されたと報告されている。

人口の約7割が就労する農業分野では、2016年に天候が好転したが、コメ(粳)の生産は412万トンと前年と同水準に留まった。より付加価値の高い他の商品作物への転化による生産減の影響とみられる。コメ以外ではバナナ、コーヒー、天然ゴムなどの商品作物の多様化が進んでいる。2000年頃から栽培ブームとなった天然ゴムは全国で30万haまで拡大し、このうち3割強で採集が可能となっている。他方、バナナプランテーションを中心に農薬汚染による健康被害が社会問題化したことから、政府は農薬規制を強化するとともに、環境負荷の少ない作物への転作を模索している。

サービス業では、観光、金融、運輸、小売り・卸、ホテル・外食などに支えられ、GDPの36%に達した。同分野では、外資ブランドによるフランチャイズ展開が増加しており、外食では2016年9月にロッテリアが1号店を開

店し、今後 50 店舗まで増やす計画である。コンビニエンスストアではタイ系の M-Point Mart や Jiffy などが順調に出店数を伸ばしている。さらにインターコンチネンタルホテルがビエンチャン中心部に 400 客室の規模のホテル建設を計画していることを発表した。

2016 年の外国人観光客数は 424 万人(前年比 9.5%減)で観光収入は 7.2 億ドル(0.2%減)だった。約半数を占めるタイ人(前年比 13.4%減)やベトナム人(16.0%減)が減少する一方で、中国人(6.7%増)、韓国人(4.8%増)、日本人(12.2%増)等が増加した。近年、ラオスへの観光客は、短期・低価格滞在型から長期・高価格滞在型へシフトしている。

世界銀行によると、ラオスの 2016 年の 1 人当たり GNI は 1,839 ドルだった。また、第 3 回国民議会(2017 年 4 月～5 月)で、1 人当たり GDP は 2,408 ドル(前年は 2,092 ドル)と報告された。

■厳しい財政状況が続く

2016 年の消費者物価上昇率は 1.6%と前年の 1.3%から上昇したものの低位安定で推移した。項目別にみると、食料は 4.3%、保健医療は 2.6%と上昇する一方、交通運輸は低い石油価格を反映してマイナス 3.5%だった。為替政策では、ドルに対するキープの名目レートを維持することを目的として、強い管理下に置いている。2016 年末ではドルに対して前年比 0.5%安、パーツに対して 1.1%安と安定した動きとなった。外貨準備高は 2016 年 11 月、タイ証券取引所での 110 億パーツ(約 3.1 億ドル)のパーツ建て国債発行などにより 10 億ドルを超えた。しかし、同水準は月間輸入額の約 2 か月分で、為替政策上のリスクを考慮すると十分とはいえずさらなる改善の余地があるとみられている。

2016 年度(2015 年 10 月～2016 年 9 月)の財政は、ASEAN 議長国としての関連イベントにおける支出増大など歳出面で十分な抑制が進まなかった。歳入面では銅や

石油価格の低迷や木材禁輸の厳格化による税収減、非効率な徴税政策、外国無償援助の減少により計画を下回った。これにより財政赤字は対 GDP 比で 6.2%となり前年度の 3.7%から悪化した。2015 年末の公的対外債務残高は 64.9 億ドル(対 GDP 比 51.7%)に達したことから、2016 年 9 月に実施された IMF/世界銀行による債務維持可能性分析(DSA)において、債務返済リスクの観点から、それまでの中リスク国から高リスク国へと引き上げられた。

2016 年 4 月に就任したトンルン首相は歳入確保のために近代的な財政システムの導入や汚職等への監査強化を進めると共に、大規模事業における石油関税免除など優遇措置の撤廃(8 月)、ラオス・タイ第 1 友好橋における個人輸入品への付加価値税の徴収開始(11 月)などを相次いで実施した。政府は歳出抑制のため、不急不要な公共投資や物品購入を控えるなど、「節約節制政策」を進めている。なお、2017 年より会計年度をこれまでの 10 月～9 月から 1 月～12 月へ変更した。

■電力輸出が大幅に増加

2016 年の貿易統計をラオスの主要貿易相手国・地域の輸出入データ(計 41 カ国・地域、FOB と CIF の調整はしていない)に基づき試算すると、2016 年の輸出額は 38 億 600 万ドル(前年比 1.1%減)となった。輸入は 58 億 8,400 万ドル(前年比 8.8%減)で、貿易赤字は 20 億 7,700 万ドル(20.3%減)と、赤字幅が縮小した。

輸出を品目別にみると、鉱物・電力は 20 億 2,600 万ドル(17.3%増)となった。内訳をみると、電力輸出の増加が貢献した。商工省統計によるとホングサー・リグナイト火力発電所の本格稼働により電力輸出は 10 億 3,400 万ドル(76.1%増)と大幅に増加する一方で、鉱物価格低迷により鉱物輸出は 14 億 300 万ドル(3.7%減)に留まった。

木材・木製品の輸出は、2014 年には 17 億ドルを超えていたが、2015 年以降、資源保全の観点から輸出規制が徐々に強化された。2016 年 5 月には首相令 15 号にて未加工・半加工木材の輸出禁止が厳格化され、同品目の輸出は 3 億 7,800 万ドル(前年比 59.9%減)まで減少した。とりわけベトナム向けが前年比 78.0%減の 7,900 万ドルと激減した。違法伐採への対応や輸出厳格化は国民からの支持を集めており今後も継続されるとみられ

表 1 ラオスの主要品目別輸出入<主要貿易相手国・通関ベース>

	輸出 (CIF)					輸入 (FOB)			
	2015 年		2016 年			2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉱物・電力	1,728	2,026	52.6	17.3	機械・部品	1,314	1,253	19.4	△4.6
木材・木製品	942	378	9.8	△59.9	化石燃料・電力	969	700	10.8	△27.7
農産物・家畜・食品	343	376	9.8	9.6	車両および部品	1,127	960	14.9	△14.8
縫製品	258	264	6.9	2.3	農産物・家畜・食品	743	838	13.0	12.7
その他	579	762	19.8	31.7	鉄鋼	653	595	9.2	△8.9
					その他	1,648	1,538	23.8	△6.7
合計	3,849	3,806	98.8	△1.1	合計	6,454	5,884	91.0	△8.8

〔注〕 EU28、米国、オーストラリア、中国、香港、韓国、台湾、日本、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの対ラオス輸出入統計を合算。ベトナムの 2015、2016 年はベトナム財務省関税局の統計に基づき算出。

〔出所〕 グローバル・トレード・アトラスを基にジェトロ作成、ベトナムの 2015、2016 年はベトナム財務省関税局の統計に基づき算出

表2 ラオスの主要国・地域別輸出入<貿易相手国通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (CIF)				輸入 (FOB)			
	2015年	2016年			2015年	2016年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州								
日本	97	115	3.0%	18.5	105	117	2.0%	11.8
中国	1,298	1,054	27.7%	△18.8	1,182	930	15.8%	△21.3
香港	30	19	0.5%	△36.3	23	19	0.3%	△15.5
台湾	14	17	0.5%	21.6	3	4	0.1%	19.0
韓国	28	23	0.6%	△20.0	170	126	2.1%	△25.8
ASEAN								
タイ	1,465	1,888	49.6%	28.9	4,168	3,967	67.4%	△4.8
ベトナム	587	345	9.1%	△41.1	535	478	8.1%	△10.6
シンガポール	13	5	0.1%	△59.7	59	46	0.8%	△21.6
マレーシア	3	12	0.3%	321.7	15	19	0.3%	25.6
フィリピン	0	2	0.1%	1414.6	16	1	0.0%	△95.6
オーストラリア	3	8	0.2%	193.1	20	17	0.3%	△14.4
EU28	264	260	6.8%	△1.5	134	129	2.2%	△4.3
米国	45	55	1.4%	21.6	25	31	0.5%	25.6
合計	3,849	3,806	100%	△1.1	6,454	5,884	100%	△8.8

[注] EU28、米国、オーストラリア、中国、香港、韓国、台湾、日本、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの対ラオス輸出入統計を合算。

[出所] グローバル・トレード・アトラスを元にジェトロ作成、ベトナムの2015、2016年はベトナム財務省関税局の統計に基づき算出

る。

続く農産物・家畜・食品は、3億7,600万ドル(9.6%増)となった。ただし、国境貿易として統計に含まれない取引も多く、実態はそれ以上とみられる。商工省統計によると中国向けのバナナ輸出は1億9,800万ドル(前年比4.2倍)と大きく増加した。それ以外でも、キャッサバ8,900万ドル(2.6倍)、天然ゴム7,500万ドル(22.6%増)、コーヒー豆6,700万ドル(22.3%増)と軒並み大幅に増加した。中国政府はラオスに対して8,000トンのコメの輸入枠を設け、ラオスによる1%の特別関税率での輸出が開始された。しかし、2016年は品質が伴わず、輸出実績は4,000トンに留まった。2017年には2万トンの枠が供与されることを発表している。また、日本の通関統計によると2016年のラオスからのコーヒー豆輸入は5,900トン、17億7,000万円にのぼり、数量ベースで8番目に多い相手国となった。

縫製品は2億6,400万ドル(前年比2.3%増)と微増だった。ラオス縫製工業協会によると輸出額の85%は欧州向けで一般特惠関税制度(GSP)を利用したものであるという。近年、賃金上昇がみられるなか、周辺国との間で競争力を維持・強化していくことが求められる。

輸出を国・地域別にみると、首位のタイは18億8,800万ドル(前年比28.9%増)となった。電力輸出の増加が貢献した。2位の中国は10億5,400万ドル(18.8%減)、3位のベトナムは3億4,500万ドル(41.1%減)で、ともに木材輸出の減少が輸出額全体の減少の主因となった。

輸入を品目別にみると、化石燃料・電力は低い石油価格や国境地域での電力輸入の減少により7億ドル(27.7%減)となった。石油の免税輸入優遇措置が撤廃されたことも影響しているとみられる。鉄鋼も5億9,520万

ドル(8.9%減)と減少した。政府による公共投資の抑制や大規模事業が完成し一巡したことによる需要減速が影響した。車両も9億6,000万ドル(14.8%減)と減少した。ASEAN物品貿易協定(ATIGA)による自動車関税撤廃、物品税率の変更、輸入申告時における課税標準額からインボイス価格への適用変更などが影響したものとみられる。

輸入を国・地域別にみると、タイ39億6,700万ドル(4.8%減)、中国9億3,000万ドル(21.3%減)、ベトナム4億7,800万ドル(10.6%減)で、上位3カ国で9割以上を占めた。

■中国からの積極的な投資が続く

商工省による対内直接投資の発表値(自国投資含む)によると、2016年は認可ベースで64億2,500万ドル(10,748件)と好調だった。業種別では、エネルギー業13億4,700万ドル、建設業11億5,900万ドル、農林業6億9,500万ドル、工業6億9,400万ドル、卸小売業6億5,700万ドルとなった。前述のとおり、政府は2012年以降、産業構造の柱の一つである鉱業分野について、新規投資認可を原則停止している。

2016年の国別の対内直接投資では、ラオス37億3,000億ドル、中国10億ドル、タイ7億2,900万ドル、ベトナム4億4,900万ドル、韓国1億4,400万ドル、日本4,500万ドルであった。中国からの投資は依然旺盛で、ここ数年最大の投資国である。中国による大規模な投資案件では、セラノン2ダム等の水力発電事業やポーテン・デンンゲームやサイセター総合開発区などの経済特区(SEZ)への開発があげられる。また、ラオス北部ではコーヒー・茶、バナナ等の農業プランテーション開発が進んでいる。そのほか、ラオス最大級のセメント工場である紅獅サイティラートへの投資、中国重機械によるセコン石炭発電所建設における設計・調達建設(EPC)契約の受注などがあり、ラオス経済界における中国企業の存在感は日々増している。

日系企業による投資では、2016年にキャスター・台車など運搬車輛機器を製造するシクアドクライスがビタパーク(SEZ)へ進出した。近年、製造業のみならず農業やサービス業へと多様化をみせている。花、肥料栽培の

ジャパンフラワーは南部ボラベン高原で花卉・果物栽培に乗り出した。金融分野では、トヨタ通商リースが現地法人を設立したほか、損保ジャパン日本興亜は地場ラオビエト保険との業務提携を発表した。教育分野では幼児教育のしちだ・教育研究所による七田式のフランチイズ教室がオープンし、富裕層に人気を得ている。それ以外では、関西電力による水力発電ナムニアップ1ダム(290MW)の本格的な建設が開始された。

その他、注目すべき案件では、3月にフランス系のサワン・ロジスティックがサワンナケートのサワンセノ SEZ サイト C に 2.2ha の内陸コンテナデポ (IDC) を稼働した。政府は物流効率化を図るため、サワンナケートを含む全国 9ヶ所で IDC を整備する計画である。

2016年11月、投資政策や優遇を規定する改正投資奨励法が第2回国民議会で承認され、2017年4月19日より施行された。同法は2009年投資奨励法が改正されたもので、政府が重点的に投資優遇を与える業種(9分野)を新たに規定した。具体的には、(1)研究開発(R&D)、省エネ・環境親和技術を使用する事業、(2)クリーン農業、工芸作物栽培・林業、貧困解決事業、(3)環境にやさしい農産品加工事業、(4)環境にやさしく持続的な観光事業、(5)教育・スポーツ事業、(6)病院、製薬事業、(7)公共インフラ開発、運輸サービス事業、(8)マイクロクレジット事業、(9)ショッピングセンターなどが挙げられる。これらの分野には、最大15年間の法人税免除が供与される。ラオスはこれまで大型投資の誘致を優先してきたが、本法令の施行により規模から質への転換を図ったものとして注目される。環境や貧困問題解決に貢献する農林業、加工、観光、教育、医療、運輸、小規模融資などの分野での投資を歓迎する姿勢を明確にした点が旧法との違いである。

■ラオス中国鉄道建設が本格開始

2016年のラオスは内政・外交面で多くのイベントがあった。1月には5年に一度実施される第10回ラオス人民革命党大会で新指導部が発足した。3月には国民議会・地方議会議員選挙が実施され、4月の第1回国民議会では、ブンニャン国家主席、トンルン首相を中心とする新閣僚人事が承認された。また、第8期社会経済開発5カ年計画、2025年戦略、2030年ビジョンの承認により、2020年までの後発開発途上国(LDC)の脱却および「グリーンで持続的な」経済拡大を目指すことが示された。

外交面では ASEAN 経済共同体(AEC)元年という重要な年に、2016年の1年間、ラオスはアセアン議長国の重責を果たした。9月には ASEAN 首脳会議を首都ビエンチャンで滞りなく主催するとともに各国首脳との会談を実

施した。米国のオバマ大統領は同国大統領として初めてラオスを訪問した。ルアンパバン市内を気軽に観光する同大統領の姿はベトナム戦争以来の両国の和解を象徴するものとしてラオス市民から歓迎された。また、中国の李克強國務院総理もラオスを訪問し、両国政府により国交樹立55周年を高く評価した共同声明を発表したほか、一帯一路における協力計画策定のMOUを調印した。

ラオスと中国を結ぶ鉄道の建設は、2015年12月の定礎式以降、約1年間、目立った進展が見られなかったが2016年12月25日にはルアンパバン県にてトンルン首相および経済閣僚、請負企業代表らが出席し起工式が行われた。同計画は中国国境ボーテンから首都ビエンチャンまでの険しい山岳地域を含む414.3km区間を建設するものである。橋梁167本(計61.8km)、トンネル75本(計197.8km)の建設を伴う総額60億ドルのメガプロジェクトである。中国の習近平国家主席は同事業を「一帯一路」戦略事業として位置付け、中国輸出入銀行による4.8億ドルのソフトローンなどの資金援助を行っている。鉄道事業会社は中国70%、ラオス30%の出資比率で設立されるほか、中鉄国際集団など中国企業6社が建設を手がける。建設関連として、通信システム、セメントや石油供給などの入札が順次開始されている。内陸国であるラオスは、鉄道をはじめ、道路、空港、河川輸送などのインフラ整備によるコネクティビティ強化を最優先事業として位置付けている。

政府は第2回国民議会(2016年10月~11月)で、貧困からの脱却のためにGDP成長率を2017年7%、2018年7%、2019年7.3%、2020年7.5%へ引き上げることを目標としている。他方、公的対外債務蓄積は2016年末には74.2億ドル(GDP比54.1%)と債務状況は引き続き深刻で、積極的な公共投資が困難な状況下にある。こうした状況下、ラオス政府による鉄道事業への期待は、インフラ開発の側面のみではない。一帯一路戦略による鉄道建設は、国内産業の押し上げや関連産業への投資活発化の可能性がある。名目GDPが160億ドル程度と小さい同国にとって、経済波及効果をもたらし、将来的には農業・観光・工業などの経済成長の起爆剤となりうると期待される。

なお、ラオス中国鉄道建設以外でも、中国国境からラオス南部のカンボジア国境を結ぶ官民パートナーシップ(PPP)による高速道路建設事業、ビエンチャン・ハノイ高速道路、ビエンチャン・ブンアン港鉄道などの大規模なインフラ整備を計画しており、今後の進捗が注目される。